

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 小鹿野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	66.06	35.58	100.00	2,090

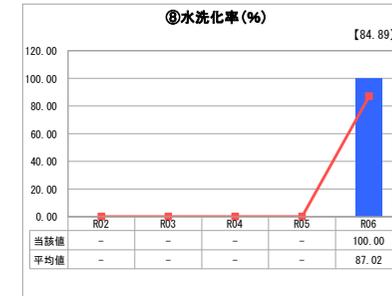
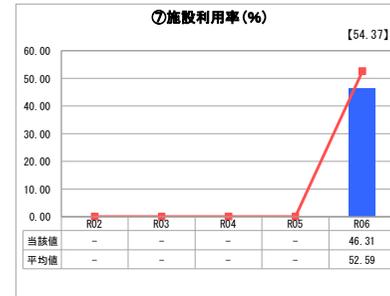
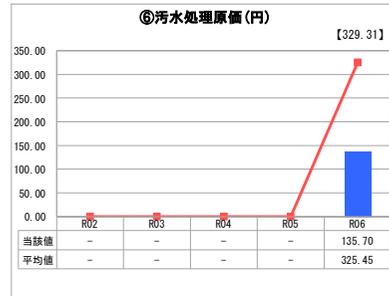
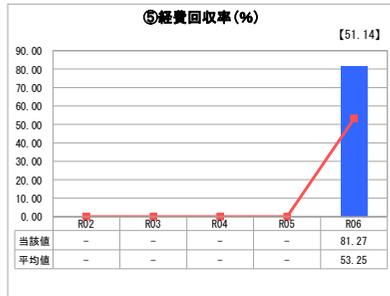
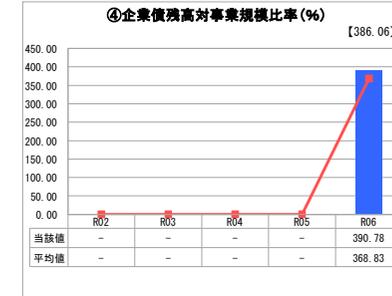
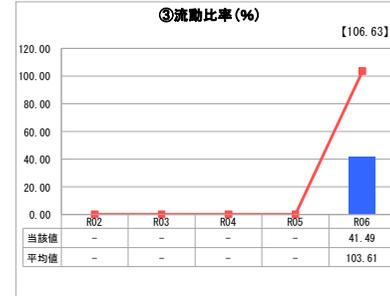
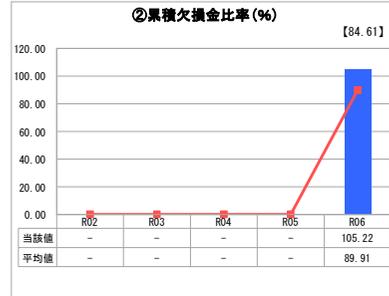
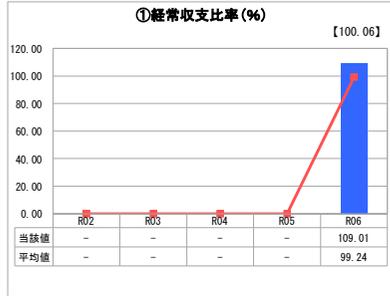
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,061	171.26	58.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,541	171.26	20.68

グラフ凡例

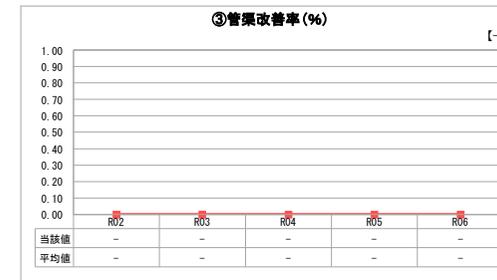
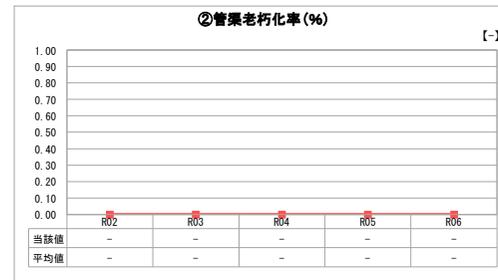
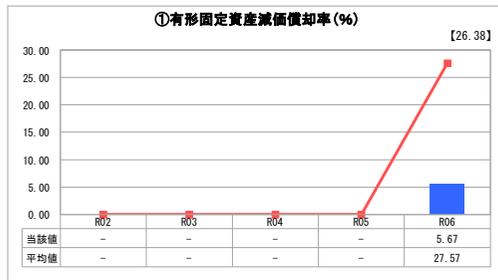
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
経常収支比率は100%以上となっており、単年度の収支が黒字であることを示しているが、使用料収入以外の一般会計負担金等の収益に依存している部分があるため、経営の改善を図っていく必要がある。

② 累積欠損金比率
累積欠損金比率は100%以上で類似団体平均値を上回っている。維持管理費が増加傾向にあるため、使用料改定等を行い経営の健全性に努める必要がある。

③ 流動比率
流動比率は41%となっており、類似団体平均値を下回っている。流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、将来、償還の原資を使用料収入等により得ることが予定されているが、支払能力を高めるため経営の改善を図っていく必要がある。

④ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高対事業規模比率は390%となっている。類似団体平均値とほぼ同じであり、建設改良費に対して適切な規模で投資を行っている。

⑤ 経費回収率
経費回収率は81%となっており、使用料で回収すべき経費を全て賄っていないため、料金改定による収入確保や汚水処理費用の削減が必要である。

⑥ 汚水処理原価
汚水処理原価は135円となっており、類似団体平均値と比較して汚水処理に係る費用を安価に抑えることができています。

⑦ 施設利用率
施設利用率は46%となっており、類似団体平均値を下回っているが、当町では世帯人員（使用人員）によって設置する浄化槽の大きさを決定しており、6名以上の場合は10人槽を設置するなど汚水を確実に処理できるように整備しているためである。

⑧ 水洗化率
浄化槽により汚水処理をしており、設置後すぐに使用開始をするため、水洗化率は100%である。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は5.6%であり、累計団体平均値を下回っている。平成13年より浄化槽整備事業を開始しているが、浄化槽の耐用年数は30年であるため、法定耐用年数に近い資産が少ない状況となっている。今後、法定耐用年数に近い資産が増え、修繕等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行っていく必要がある。

全体総括

経営収支比率が100%以上となっているため、単年度の収支は黒字であるが、累積欠損金比率が類似団体平均値よりも高く経営の健全性に課題があるといえる。流動比率が100%を大きく下回っているため、使用料の料金改定を検討し適正な使用料収入の確保に努め、支払能力を高める経営改善を図っていく必要がある。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っており、法定耐用年数に近い資産はまだ少ないが、今後、修繕の必要が高くなった場合を想定し、修繕等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえた分析を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみで類似団体平均値及び全国平均を算出しています。